

事業番号	03 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課	
		実施期間	H11～	E-mail	zaikatsu @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

人口減少社会の到来及び厳しい財政状況等を考慮し、既存施設の転用・集約化などにより県有財産の総量縮小を推進するとともに、未利用県有地の売却などを進めている。
 しかし、大規模物件の減少及び立地条件が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から売却を取り巻く状況は年々厳しさを増している。
 また、境界未確定、無道路地、土砂災害特別警戒区域などの売却困難物件が増加している。

2 事業目的

ファシリティマネジメント基本計画に掲げる総量縮小の方針に基づき、今後利用見込みのない土地について民間等への売却を進め、県有財産の有効活用及び歳入の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①未利用県有地の売却促進

- ・民間委託を活用した測量、分筆登記、現地説明会等の実施
- ・市場価格を反映した不動産鑑定による適正価格の設定
- ・売却物件の広報（県HP、看板設置、新聞広告、のぼり旗、空き家バンク等）
- ・宅地建物取引業協会及び不動産協会への媒介委託・情報提供
- ・建物解体工事の実施

【売却中物件の状況】



【民間委託】



②旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業

- ・歴史的建造物である「旧自治研修所（旧県庁舎）」の利活用のため、公募により決定した事業者に対して建物を売却し、移築・解体等に対する補助金（支援金）の交付を決定（債務負担行為の設定 期間：令和5年度～令和9年度、金額：122,210千円）

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①	未利用県有地売却額	千円	181,203	236,508	↗	118,488	↘	104,350		未利用県有地の売却による歳入確保を図るという観点から当該売却額を成果指標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	
3-1③	地域活力の維持・発展											

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数	
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R7年度	予算案		48,123		48,123	48,123	3.0	
	要求		48,123		48,123	30,123		
R6年度		2,646	43,109	△ 155	45,600	29,109	3.0	
R5年度		0	33,701	△ 5,016	28,685	23,685	25,312	3.0
要求からの 主な変更点	要求どおり							

事業番号 03 06 01 **細事業一覧（令和7年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課
-----	--------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	未利用県有地有効活用費		33,701 千円	43,109 千円	予算案 48,123 要求 48,123 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	不動産鑑定、建物解体工事、一般競争入札等の実施	直接	入札に係る不動産鑑定の実施、未利用県有地の建物解体工事の実施 実施予定数：不動産鑑定 30件、解体工事 1件		
2	用地測量、現地説明等の民間委託による事業の効率化	委託	用地測量及び現地説明等の民間委託の実施、媒介委託の実施 実施予定数：測量 13件、現地説明 18件、媒介委託 1件		
3	旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業	補助金	公募により決定した事業者に対して建物売却し、移築・解体等に対する補助金（支援金）の交付を決定 支給対象者 1名、支給額122,210千円（令和5年度～令和9年度債務負担行為）		